

第2章 総社市の子どもを取り巻く現状

1 人口構成及び子どもの人口の増減

- 国勢調査による人口は平成22年に減少に転じました。
- 国勢調査による平成22年の14歳以下の年少人口は9,470人であり、平成2年と比較すると19.4%減少しており、少子化が進行しています。
- 年少人口割合は、国、県よりもやや高い値で推移していますが、低下傾向にあります。
- 近年は出生数が微増したこともあり、住民基本台帳による子どもの人口は横ばいの状況となっていますが、20～30歳代の女性人口の減少などにより、中長期的にみて、年少人口の減少傾向は避けられません。

【年齢3階級別人口・構成比の推移】

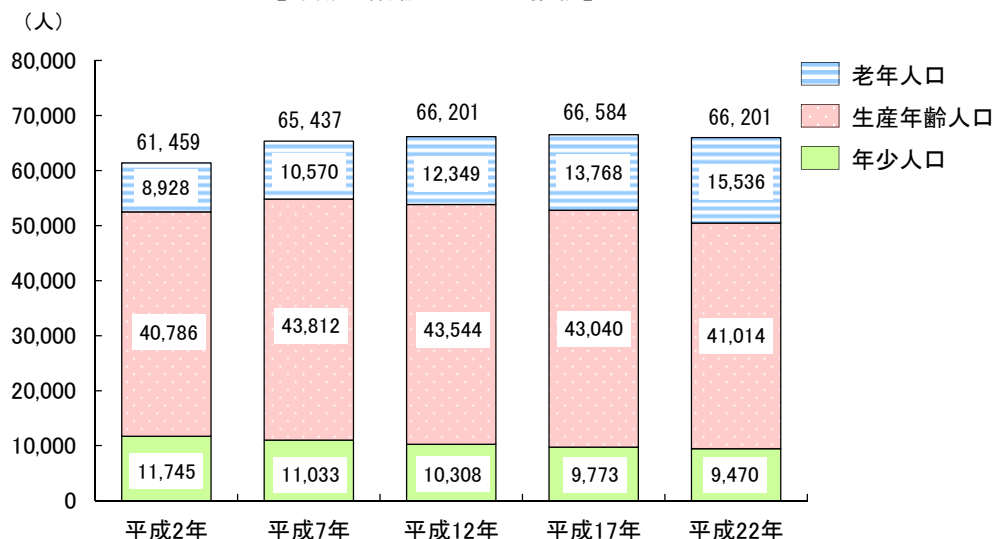
単位：人

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	61,459	65,437	66,201	66,584	66,201
年少人口 (14歳以下)	11,745 19.1%	11,033 16.9%	10,308 15.6%	9,773 14.7%	9,470 14.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	40,786 66.4%	43,812 67.0%	43,544 65.8%	43,040 64.6%	41,014 62.1%
老年人口 (65歳以上)	8,928 14.5%	10,570 16.2%	12,349 18.7%	13,768 20.7%	15,536 23.5%

注) 総人口には年齢不詳人口を含む。下段は総人口(年齢不詳を含まない)に対する割合
(各年10月1日現在)

資料：国勢調査

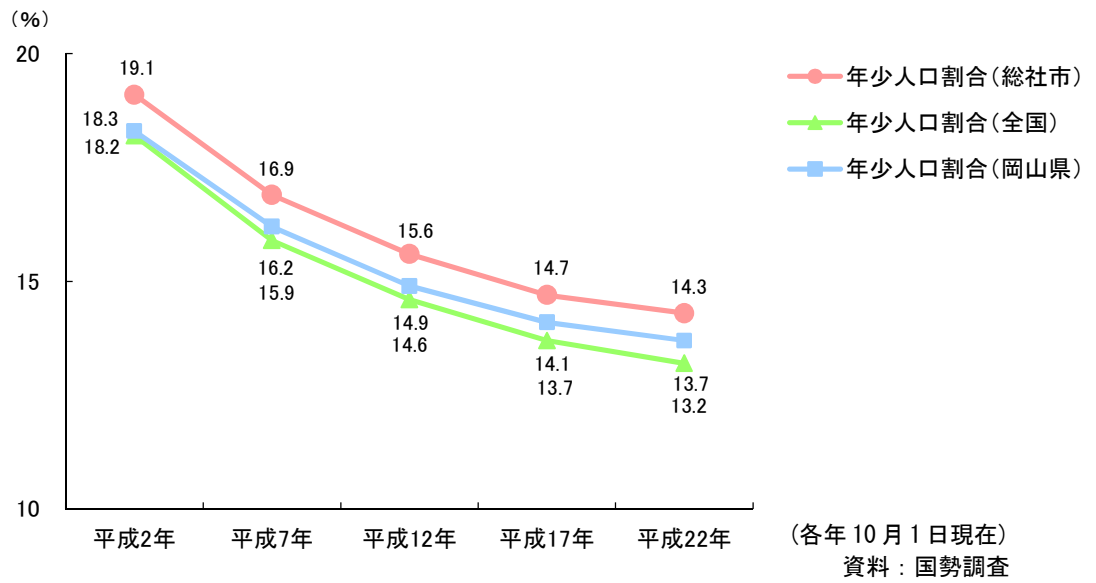
【年齢3階級別人口の推移】



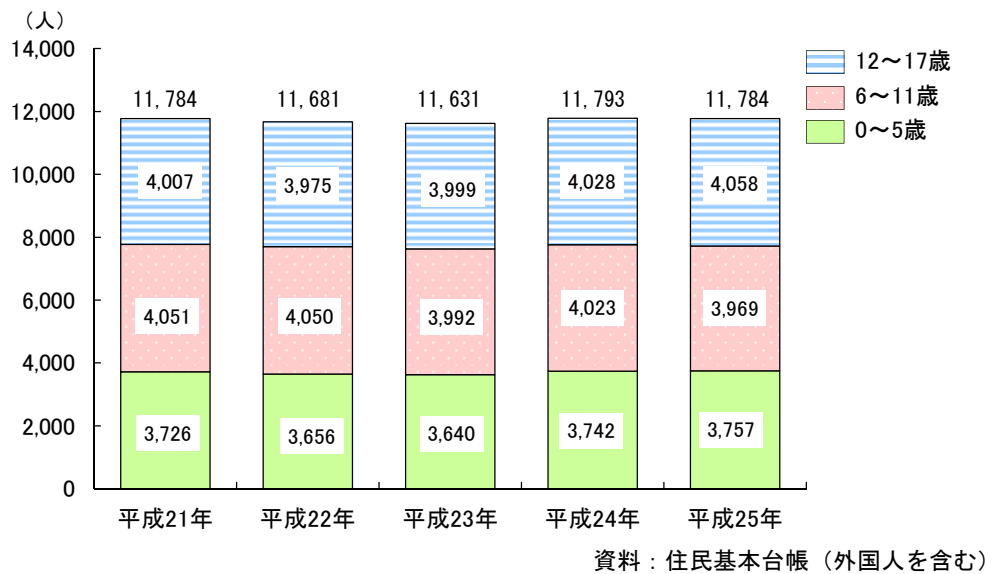
(各年10月1日現在)

資料：国勢調査

【年少人口割合の推移（全国・岡山県との比較）】



【子どもの人口の推移】



2 家庭の状況

(1) 世帯の推移

- 国勢調査による家族類型別の一般世帯数は、単独世帯と核家族世帯が増加しています。
- 親族世帯に占める核家族世帯の割合が上昇しています。

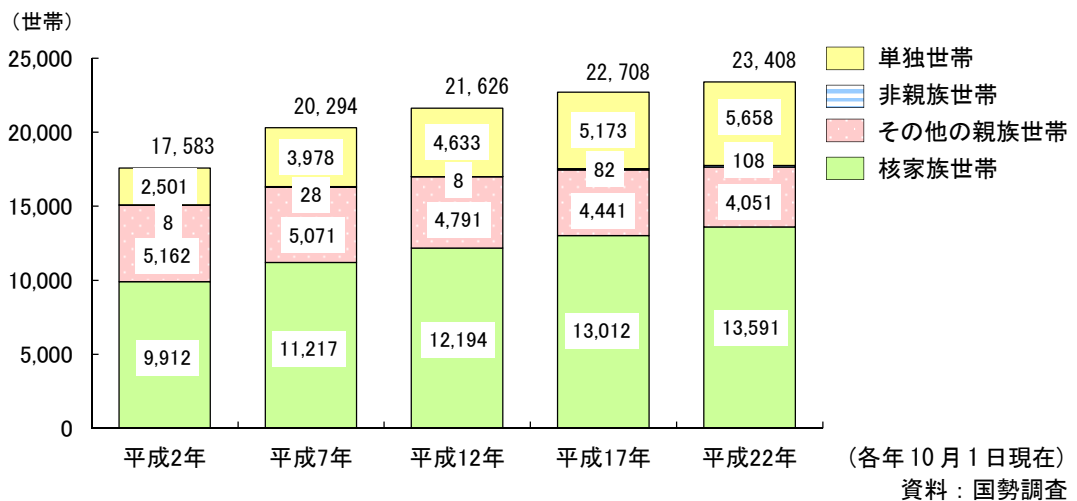
【家族類型別一般世帯数の推移】

単位：世帯

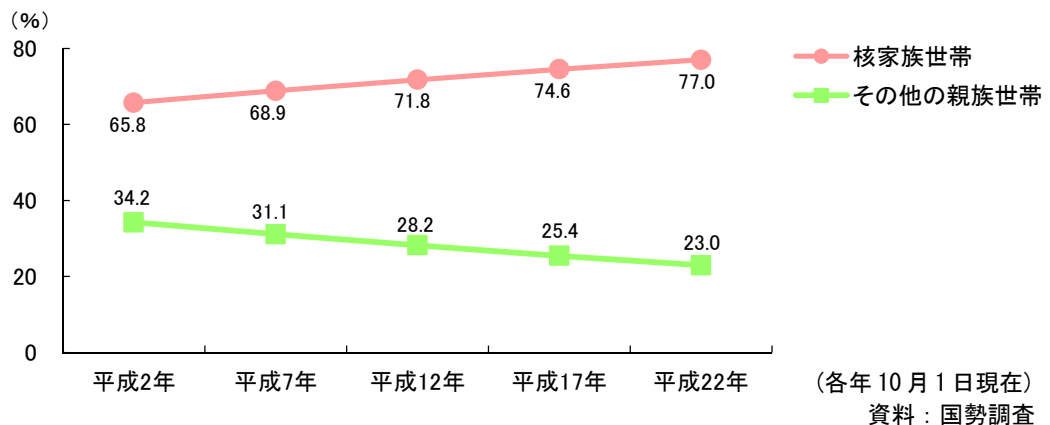
区 分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯	17,583	20,294	21,626	22,708	23,408
親族世帯	核家族世帯 (56.4%)	11,217 (55.3%)	12,194 (56.4%)	13,012 (57.3%)	13,591 (58.1%)
	その他の親族世帯 (29.4%)	5,162 (25.0%)	4,791 (22.2%)	4,441 (19.6%)	4,051 (17.3%)
非親族世帯	8 (0.0%)	28 (0.1%)	8 (0.0%)	82 (0.4%)	108 (0.5%)
単独世帯	2,501 (14.2%)	3,978 (19.6%)	4,633 (21.4%)	5,173 (22.8%)	5,658 (24.2%)

注) ()内は、一般世帯数に占める割合
(各年 10 月 1 日現在)
資料：国勢調査

【家族類型別一般世帯数の推移】

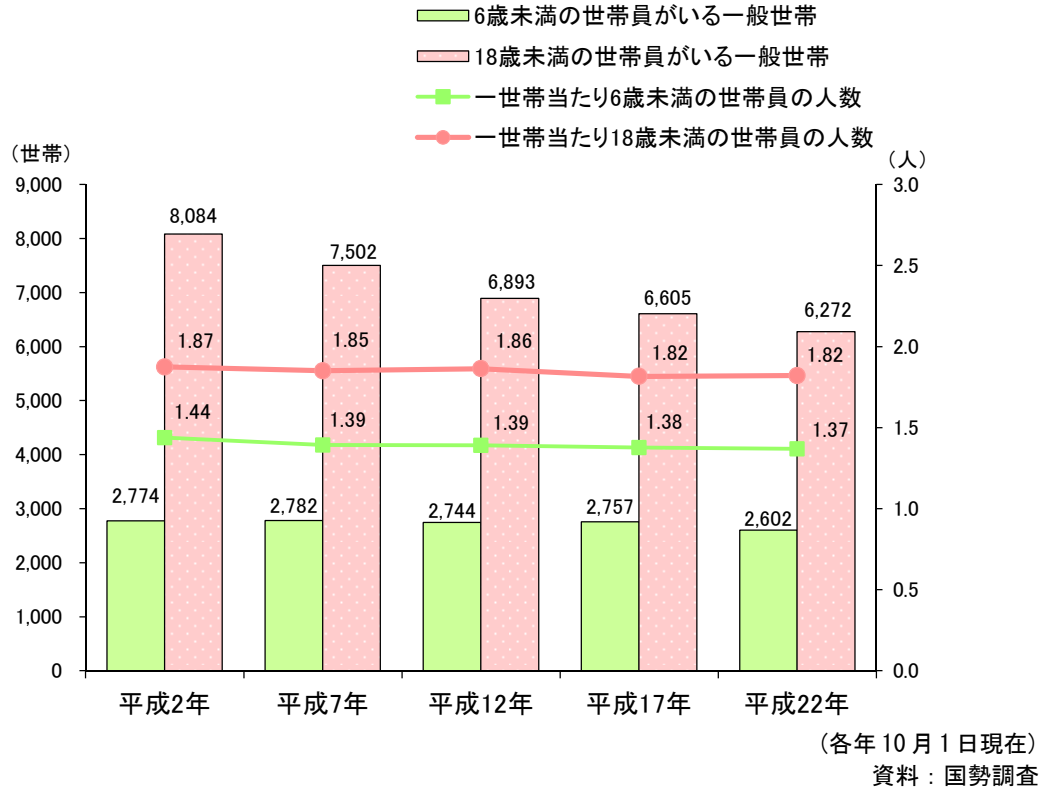


【親族世帯に占める核家族世帯・その他の親族世帯割合の推移】

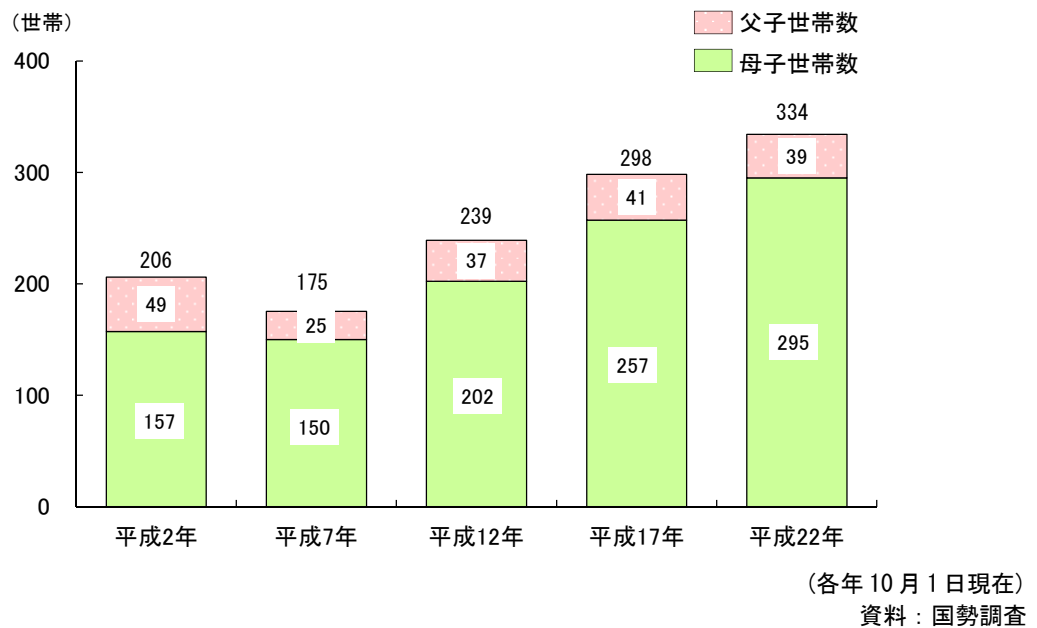


- 6歳未満・18歳未満の子どもがいる一般世帯数は減少しています。
- 母子世帯数は増加しており、平成12年と比較すると、平成22年は46%増となっています。

【6歳未満・18歳未満の子どもがいる一般世帯数の推移】



【母子・父子世帯数の推移】



(2) 出生の動向

- 人口動態統計調査による出生数は平成 19 年から平成 21 年にかけて減少していましたが、平成 22 年にやや増加し、その後横ばいでしたが、平成 25 年は増加しました。
- 出生率（人口 1,000 対）は平成 20 年からは上昇傾向となっています。
- 合計特殊出生率は全国よりもやや高い値で推移していますが、平成 25 年は 1.55 であり、人口を維持するために必要な 2.08 を大きく下回っています。

【出生数の推移】

区 分	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
出生数(件)	594	568	546	547	560	561	561	580
出生率	8.9	8.5	8.2	8.2	8.5	8.5	8.4	8.7

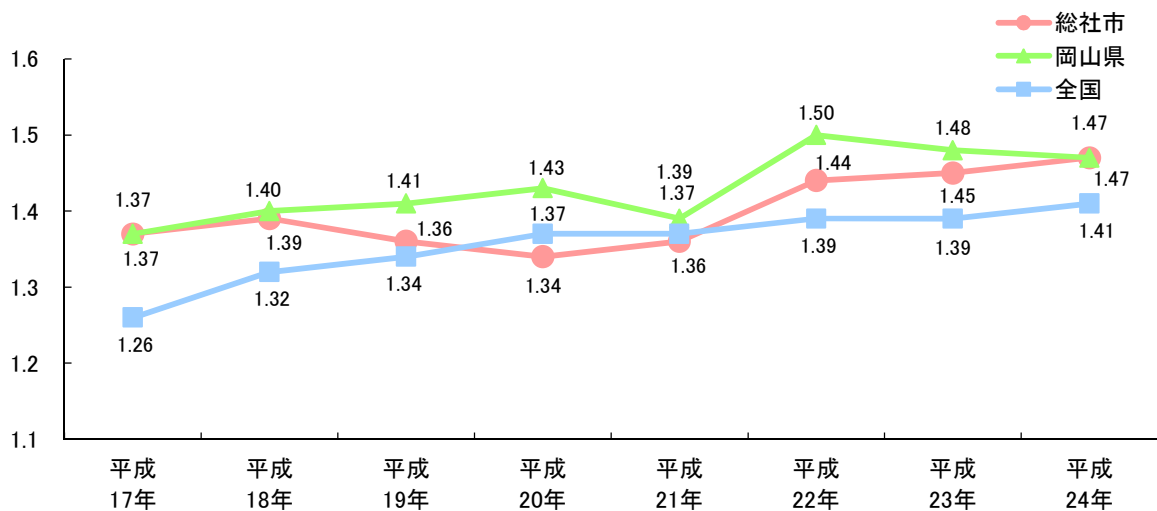
資料：人口動態統計調査（厚生労働省）
注）出生率＝人口 1,000 対

【合計特殊出生率の推移】

区 分	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
総社市	1.39	1.36	1.34	1.36	1.44	1.45	1.47	1.55
岡山県	1.40	1.41	1.43	1.39	1.50	1.48	1.47	1.49
全国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

【合計特殊出生率の推移】

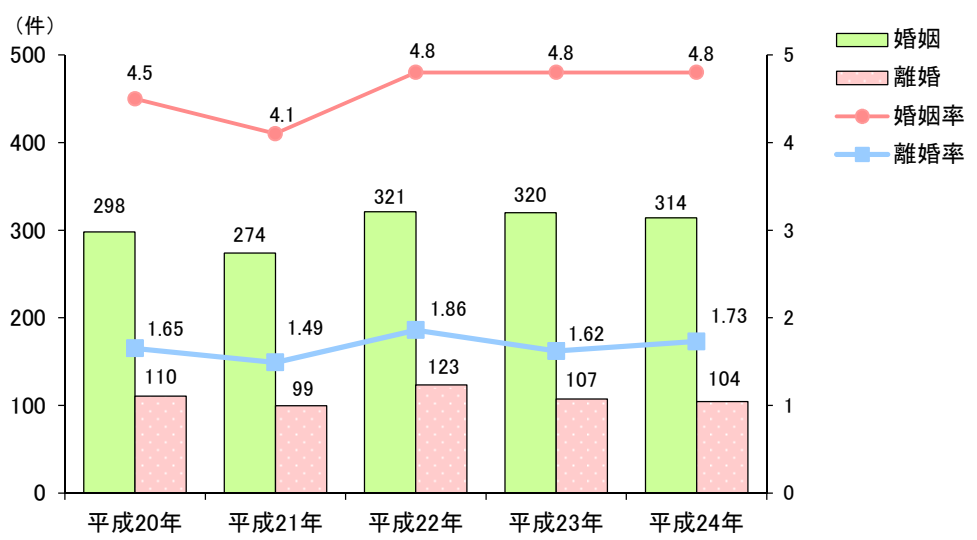


資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

(3) 婚姻の動向

- 婚姻件数は平成 22 年以降 300 件を超え、横ばいとなっています。
- 離婚件数は平成 22 年に増加しましたが、平成 23 年に減少しています。

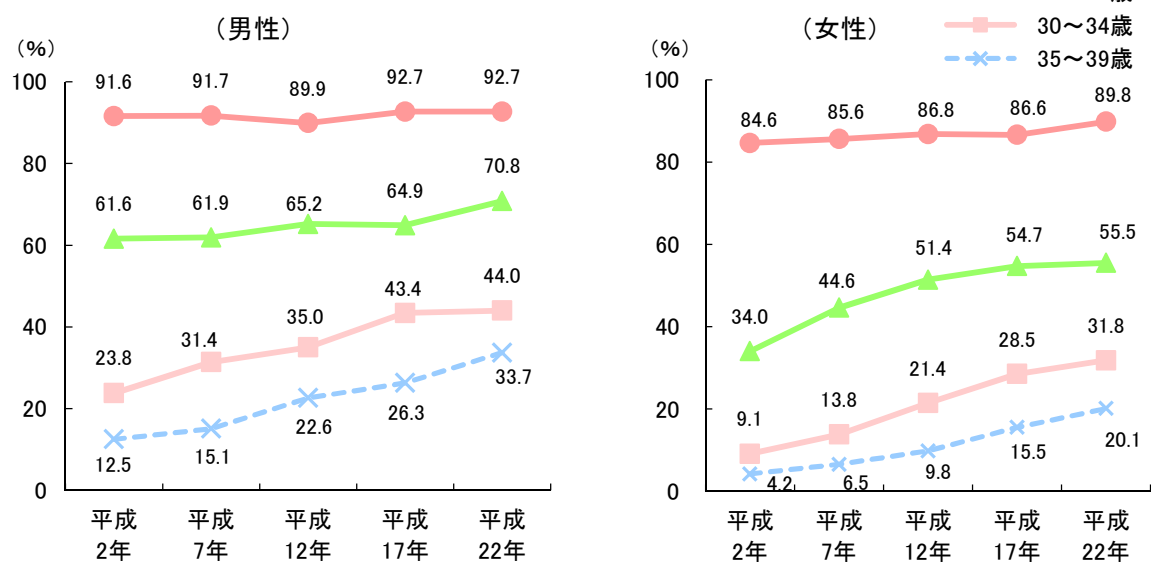
【婚姻・離婚件数と婚姻・離婚率の推移】



資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

- 国勢調査による未婚率は、20 歳から 39 歳まで、男女ともにいずれの年齢層も上昇しています。
- 未婚率は、男女ともに、30～34 歳、35～39 歳で平成 22 年と平成 12 年を比較すると、約 10 ポイント上昇しています。

【未婚率の推移】



(各年 10 月 1 日現在)

資料：国勢調査

3 人口の将来推計

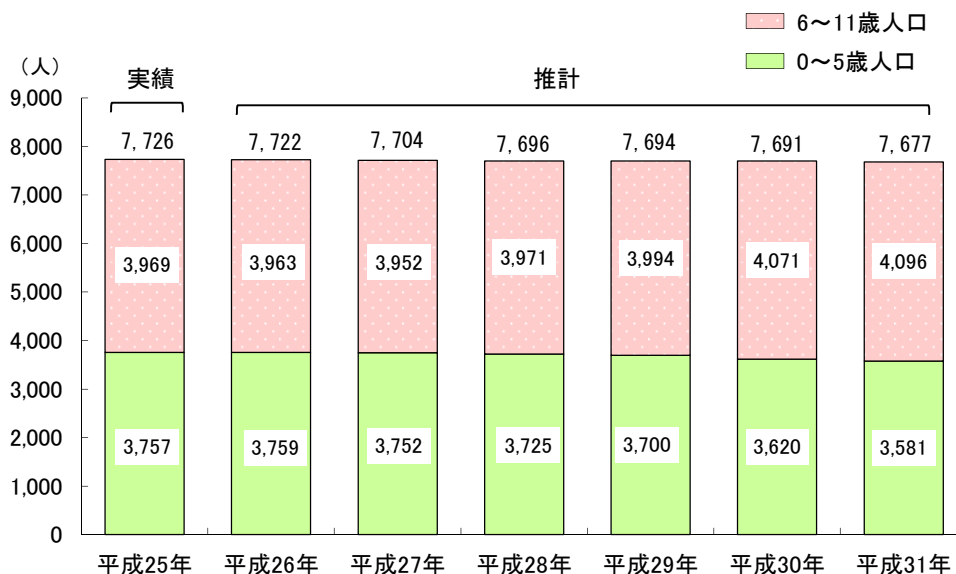
- 住民基本台帳の人口をもとに、コーホート変化率法により、本市の人口の将来推計を行ったところ、今後、11歳以下の人口は年々減少し続け、平成25年の7,726人から、平成31年には7,677人となることが推計されます。
- 子どもの人口減少の要因として、未婚率の上昇や晩婚化の進行、母親となる年代の女性人口の減少などが考えられます。
- 本計画の目標年度である平成31年には、0～5歳人口が3,581人、6～11歳人口が4,096人と見込まれています。

【将来推計人口】

単位：人

区 分	実績		推計			
	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	556	549	541	535	527	519
1歳	642	595	589	581	575	567
2歳	615	612	611	605	597	591
3歳	645	682	633	631	625	617
4歳	648	650	696	647	644	638
5歳	651	664	655	701	652	649
6歳	638	663	674	665	712	663
7歳	639	665	667	678	669	716
8歳	651	647	670	672	683	674
9歳	665	645	648	671	673	684
10歳	692	660	653	656	679	681
11歳	684	672	659	652	655	678
合計	7,726	7,704	7,696	7,694	7,691	7,677

【将来推計人口】



4 女性の就業状況

- 平成 22 年の国勢調査による本市の女性の年齢別労働力率は、25 歳～29 歳では 75.9%であるのに対し、30～34 歳では 67.2%、35～39 歳では 70.8%に落ち込み、40 歳～44 歳では 75.7%に上昇するM字曲線を示しています。
- M字曲線は、結婚や出産を機に退職する女性と、子育てが一段落ついて就労する女性の様子を反映していることが考えられます。
- 一方、30～34 歳の労働力率は、平成 12 年は 57.9%であったのに対し、平成 22 年は 67.2%であり、その落ち込みは緩やかになっており、子育て世代の女性が就労するケースが多くなっていると考えられます。

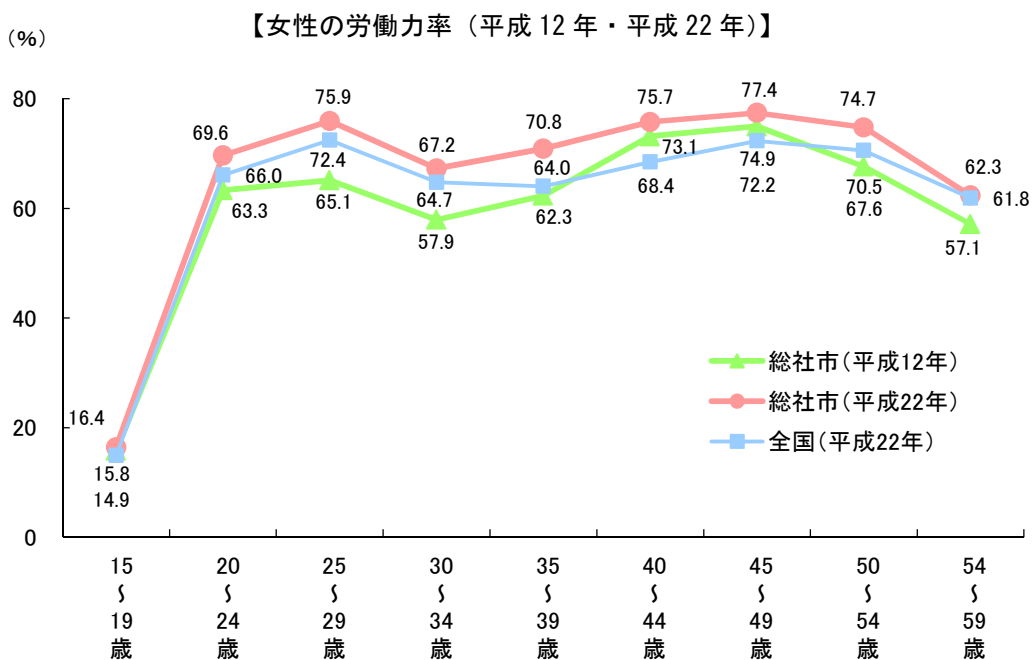
【女性の労働力率】

単位：%

区 分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 22 年 (岡山県)	平成 22 年 (全国)
15～19 歳	17.6	16.1	15.8	15.4	16.4	14.9	14.9
20～24 歳	73.8	68.5	63.3	67.2	69.6	68.0	66.0
25～29 歳	54.6	62.7	65.1	73.0	75.9	75.9	72.4
30～34 歳	52.1	50.9	57.9	64.9	67.2	68.4	64.7
35～39 歳	64.3	63.2	62.3	68.1	70.8	69.2	64.0
40～44 歳	73.9	72.7	73.1	74.3	75.7	74.3	68.4
45～49 歳	75.4	71.7	74.9	78.1	77.4	77.2	72.2
50～54 歳	67.1	66.9	67.6	72.5	74.7	74.3	70.5
55～59 歳	52.8	54.9	57.1	59.3	62.3	63.9	61.8

(各年 10 月 1 日現在)

資料：国勢調査



(各年 10 月 1 日現在)

資料：国勢調査

5 保育所及び幼稚園の状況

(1) 認可保育所入所児童数等の推移

- 平成 26 年 4 月 1 日現在、14 か所の認可保育所があります。
- 待機児童解消のため、既存の 12 施設に加え、平成 23 年 4 月に私立 1 園、平成 24 年 4 月に私立 1 園を新たに新設しました。
- 入所児童数は年々増加傾向にあり、保育所の平均入所率は 100%を超えています。
- 新たな整備を行ってきましたが、保育のニーズは高く、今後子どもの育ちと、女性の活躍を保障する意味でも、さらに質と量の充実を図る必要があります。

【認可保育所入所児童数等の推移】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
保育所数(箇所)		12	13	14	14	14
定員数(人)		1,125	1,215	1,305	1,305	1,285
入所児童数(人)		1,233	1,296	1,347	1,383	1,390
内訳	0 歳児	89	75	78	80	82
	1 歳児	180	224	211	232	210
	2 歳児	219	218	255	235	262
	3 歳児	240	257	256	285	264
	4 歳児	259	262	281	275	297
	5 歳児	246	260	266	276	275
保育所入所率		1.10	1.07	1.03	1.06	1.08

(各年 4 月 1 日現在)

【各認可保育所入所状況(平成 26 年 4 月 1 日現在)】

		定員数 (人)	入所 児童数 (人)	入所率	サービス			
					延長	休日	障がい児	一時
公立	総社保育所	120	120	1.00	○		○	
	清音保育園	110	107	0.97	○		○	
公設 民営	中央保育所	120	129	1.08	○		○	○
私立	ひかり保育園	90	107	1.19	○		○	○
	第二ひかり保育園	90	101	1.12	○		○	○
	第三ひかり保育園	90	103	1.14	○		○	
	すみれ保育園	100	97	0.97	○		○	○
	すずらん保育園	60	65	1.08	○		○	
	第二すずらん保育園	85	92	1.08	○		○	
	みどり保育園	90	99	1.10	○	○	○	
	山手保育園	90	99	1.10	○		○	
	あのね保育園	60	68	1.13	○		○	
	スマイル保育園	90	102	1.13	○		○	
	太陽保育園	90	101	1.12	○		○	○
合計		1,285	1,390	1.08	—	—	—	—

(2) 幼稚園入園児童数の推移

- 平成26年5月1日現在、18か所の市立幼稚園があります。
- 3～5歳児の人口減少及び保育を必要とする児童の増加により、入園児童数は減少傾向にあります。
- 保護者のニーズに対応し、平成22年度から幼稚園での預かり保育を実施してきました。平成26年度においては5園で実施しています。

【幼稚園入園児数等の推移】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
幼稚園数(箇所)		18	18	18	18	18
定員数(人)		2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
入園児童数(人)		991	987	991	993	986
内訳	3歳児	309	301	303	302	310
	4歳児	351	346	335	342	328
	5歳児	350	340	353	349	348
預かり保育の実施状況(箇所)		2	3	4	5	5

(各年5月1日現在)



6 地域子ども・子育て支援事業の状況

(1) 放課後児童クラブの設置状況

- 平成26年4月1日現在、市内15小学校区中13小学校区、13か所の放課後児童クラブを設置しています。
- 定員にかかわらず、施設及び指導員の状況等により、待機児童が発生しているクラブや受入に余裕のあるクラブがあるため、実態にあわせて定員の見直しや広域入所を検討する必要があります。

【放課後児童クラブの設置状況(平成26年4月1日現在)】

	定員数 (人)	入所児童数 (人)	入所率
総社小学校区放課後児童クラブ	100	85	0.85
常盤小学校区放課後児童クラブ A	50	49	0.98
常盤小学校区放課後児童クラブ B	50	48	0.96
中央小学校区放課後児童クラブ	50	38	0.76
総社北小学校区放課後児童クラブ	40	44	1.10
昭和・維新小学校区放課後児童クラブ	40	51	1.28
清音小学校区放課後児童クラブ	50	40	0.80
山手小学校区放課後児童クラブ	40	42	1.05
総社東小学校区放課後児童クラブ	50	50	1.00
総社西小学校区放課後児童クラブ	40	26	0.65
神在小学校区放課後児童クラブ	40	29	0.73
阿曾小学校区放課後児童クラブ	20	17	0.85
秦小学校区放課後児童クラブ	20	14	0.70
合計	590	533	0.90

(2) 地域子育て支援拠点事業の状況

- 平成25年度末時点で、地域子育て支援センター5か所、つどいの広場4か所を設置し、子育て家庭などに対する相談や育児の指導を行うとともに、親子の交流などを通して、育児支援を行っています。

【地域子育て支援拠点事業の実施状況】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地域子育て 支援センター	実施箇所数(箇所)	5	5	5	5
	利用延人数(人)	3,960	4,080	3,660	5,490
つどいの 広場	実施箇所数(箇所)	4	4	4	4
	利用延組数(組)	16,281	14,849	15,521	16,506

(3) 妊婦健康診査の状況

- 母子手帳交付時に受診券を交付し、県内の医療機関に委託して実施しています。
- 妊婦一般健康診査 14 回，超音波検査 4 回，血液検査 2 回，クラミジア抗原検査を実施しています。

【妊婦健康診査の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
受診実人数(人)	878	892	911	916
受診延人数(人)	6,290	6,782	6,375	6,676

(4) 乳児家庭全戸訪問事業の状況

- 生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問事業を実施しています。

【乳児家庭全戸訪問の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
乳児訪問延件数(件)	554	559	554	585
実施率 (%)	99.5	99.6	100.0	99.8

(5) 養育支援訪問事業の状況

- 支援が必要な親子や妊婦に対して、相談や支援を行います。

【養育支援訪問の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延件数(件)	279	384	286	351

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ）の状況

- 保護者の疾病やその他の理由により、家庭での養育が一時的に困難になった際に児童養護施設などにおいて緊急一時的に児童を養育，保護する事業であり，吉備中央町のみのり園と契約を締結していますが，平成25年度の実績はありませんでした。

(7) ファミリー・サポート・センター事業の状況

- NPO 法人保育サポート「あい・あい」に委託し，実施しています。
- 利用会員数は，年々増加しています。
- 病児保育室「ほっとチュッピー」への送迎を行うなど，連携した取組も行っています。

【ファミリー・サポート・センター事業の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数(箇所)	1	1	1	1
利用会員数(人)	397	463	537	610
提供会員数(人)	66	67	68	72
コーディネート件数(件)	4,603	5,624	4,837	6,186
サポート利用実人数(人)	834	740	753	730

(8) 一時預かりの状況

- 新設の保育所1か所で新たに実施し、平成25年度末時点で、5か所で保育所における一時預かりを実施しています。
- 平成25年度末時点で、5か所で幼稚園における預かり保育を試行実施しています。

【一時預かりの実施状況】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
保育所	実施箇所数(箇所)	4	4	5	5
	利用延人数(人)	7,066	6,005	5,108	5,793
幼稚園	実施箇所数(箇所)	2	3	4	5
	利用延人数(人)	2,785	4,186	6,569	8,166

(9) 延長保育の状況

- 新設の保育所2か所で新たに実施し、平成25年度末時点で、14か所で延長保育を実施しています。

【延長保育の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数(箇所)	12	13	14	14
利用延人数(人)	15,223	15,865	17,335	19,983

(10) 病児保育の状況

- 平成22年4月に三宅小児科医院内に病児保育室「ほっとチュッピー」を開設し、平成25年度末時点で、1か所で実施しています。

【病児保育の実施状況】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数(箇所)	1	1	1	1
利用延人数(人)	456	588	584	534

7 子ども・子育て支援ニーズ調査の結果

(1) 保護者の就労状況

- 両親ともに就労している割合は、全体の49.3%、0歳で45.6%、1・2歳で44.8%、3～5歳で52.9%となっています。
- 就労している母親の割合は育児休業中などを含め53.8%であり、就労していない母親のうち、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」という希望がある割合は20.0%となっています。
- 帰宅時間が20時を超える割合は、父親で53.2%、母親で7.9%となっています。特に父親は、22時を超える割合が15.8%となっています。
- 1週当たりの就労日数が6日を超える割合は、父親で43.7%、母親で15.6%となっています。

(2) 学校教育・保育事業の利用状況と利用希望

- 幼稚園や保育所などの定期的な学校教育・保育事業を利用している割合は、0歳で27.2%、1・2歳で39.4%、3～5歳で97.3%となっています。
- 早い時期に、定期的な学校教育・保育事業の利用希望がある割合は、0歳で57.6%、1・2歳で61.9%、3～5歳で99.4%となっています。
- 利用している学校教育・保育事業は、0～2歳では認可保育所の割合が高く、3～5歳は幼稚園が57.6%、保育所が40.0%となっています。
- 希望する利用終了時間は、現在の終了時間よりも遅い割合が高くなっており、幼稚園では17時以降が19.9%、保育所では19時以降が22.2%となっています。
- 幼稚園を利用して、現在預かり保育を利用していない人のうち、今後利用したい割合は53.1%となっています。
- 事業を選択する際に重視することとして、「居住地に近い場所」が73.2%で最も高く、「幼稚園教諭、保育士などの対応」が34.8%、「教育・保育の方針・内容」が29.8%と質を重視するニーズも高くなっています。
- ほぼ毎週、日曜日・祝日の学校教育・保育事業の利用希望がある割合は2.9%となっています。
- 長期休暇中にほぼ毎日、幼稚園の利用希望がある割合は12.3%となっています。

(3) 地域子育て支援拠点事業の利用状況と利用希望

- 現在、「つどいの広場」を利用している割合は、0歳で32.0%、1・2歳で21.8%、「地域子育て支援センター」を利用している割合は、0歳で5.6%、1・2歳で7.4%となっています。
- 現在利用していないが、今後利用したいという割合は、0歳で39.2%、1・2歳で27.2%となっています。

(4) 病児・病後児保育の利用希望

- 子どもが病気などの理由で保育所などを休み、父親や母親が仕事を休んで対応した家庭のうち、病児・病後児保育の利用希望がある割合は34.1%となっています。

(5) 日中の一時的な保育の利用希望

- 私用や冠婚葬祭、親の通院などのために、日中の一時的な保育の利用希望がある割合は、47.5%となっています。

(6) 放課後児童クラブの利用希望

- 子どもの年齢が5歳の家庭で、小学校就学後の子どもが放課後に過ごす場所として、放課後児童クラブを希望する割合が低学年の時期で33.3%、高学年の時期で17.6%となっています。

(7) 育児休業の取得状況

- 育児休業を取得した（取得中である）割合は、父親で2.4%、母親で30.0%となっており、取得しなかった理由として、利用する必要がなかった割合を除くと、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「仕事が忙しかった」、「職場に育児休業制度がなかった」などが上位となっています。

8 現状分析のまとめ

(1) 少子化の状況

本市の近年の住民基本台帳による17歳以下の子どもの人口は横ばいの状況であり、また、平成25年の出生率は岡山県の値を上回っています。

しかし、平成2年からの国勢調査による14歳以下の年少人口の推移をみると、平成22年は、平成2年と比較すると約2割減少しており、全国の動向よりも緩やかではありますが、少子化が着実に進行しています。

また、平成25年の合計特殊出生率は1.55であり、近年やや上昇していますが、人口を維持するために必要な2.08を大きく下回っています。

子どもの将来推計人口も減少することが予測されており、総社市の未来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、子どもが健やかに育つ地域を実現することは、喫緊の課題です。

(2) 家族形態や地域の環境の変化

近年、核家族化の進行や地域の間人関係の希薄化などの社会環境の変化により、身近に子育てを支援してくれる人がおらず、子育て家庭の孤立化や育児に大きな不安や負担感をもつ親が多くいることが問題となっています。

本市の国勢調査による世帯の状況も、核家族世帯が増加しており、ニーズ調査結果において、子どもをみてもらえる親族や知人がいない家庭の割合が7.0%となっています。

また、現在、多くの子育て家庭がつどいの広場や子育て支援センターを利用していますが、ニーズ調査結果によると、0歳児の子どもの家庭では、「現在利用していないが、利用したい」という割合が4割となっており、子育てに関する相談や情報提供、仲間づくりの場へのニーズは高くなっています。

子育てをする親の不安や負担感を軽減し、子育てに喜びを感じながら、親も成長できるよう、地域全体で子育てや子どもの成長を支援することが重要です。

(3) 幼児期の学校教育・保育のニーズへの対応

国勢調査によると、本市の子育てをする年代の女性の労働力率は上昇しており、ニーズ調査結果によると、両親とも就労する割合は高く、遅い時間の就労や土曜日、日曜日の就労など、働き方は多様化しています。

また、ニーズ調査結果による、幼児期の学校教育・保育事業の利用希望は、現在の利用状況を上回っており、遅い時間帯の利用希望や、土曜日、日曜日の利用希望、幼稚園の預かり保育の希望もあり、また、就学後の放課後児童クラブの利用希望も高くなっています。

さらに、幼児期の学校教育・保育事業の内容や教員や保育士の対応など、質へのニーズもあがっています。

本市においては、保育所の新たな設置や幼稚園での預かり保育、病児保育の実施など、保育事業の拡充を図ってきましたが、さらなる提供体制の充実が求められています。

